

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282146	兵庫県	宝塚市	施行時特例市

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			96.0%	93.2%
公用車運転			79.2%	87.9%
し尿収集			95.7%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	食育の推進、安全・安心な学校給食の提供を行う等の理由により、今後も直営方式を継続する。コスト削減については、正規職員を会計年度任用職員に置きかえるなどによって人件費の削減を進めている。	84.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	学校運営・教育に深く関わる業務であり、今後も直営方式を継続する。	28.6%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			95.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
28.0%	88.0%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済	○	→	業務改革効果	○
-----	---	---	--------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

**対象部局**

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○			

**対象業務**

実施率	委託率
64.0%	20.0%

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		1	市及び指定管理者の連携のもと、市スポーツ振興計画に基づきスポーツ施策を推進する為	48.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		1	市及び指定管理者の連携のもと、市スポーツ振興計画に基づきスポーツ施策を推進する為	46.9%	48.0%
プール	3	3	100.0%		1	市及び指定管理者の連携のもと、市スポーツ振興計画に基づきスポーツ施策を推進する為	61.8%	51.3%
海水浴場	0	0			0		100.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		73.9%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	1	1	100.0%		0		81.5%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		75.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	31	31	100.0%		0		25.2%	15.3%
駐車場	5	5	100.0%		0		58.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	平成29年度に5か所の市営公園の一体管理に取り組み、平成30年度から会計をついで統合した。平成30年度以降、指定管理者制度導入について検討を行う。平成30年度は費用対効果等の調査を行った。	3	今後、指定管理者制度導入について検討する。現在、再任用職員、嘱託職員等で運営管理しており、コストについては抑制している。	30.0%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	図書館サービスの提供には、従って必要とした職員と、司書資格を有する人材が必要であり、これまでの経緯、ノウハウは非常に大きく、期限が限られた指定管理者には限界があるため、直営を維持してきた。	2	左記の理由により、直営を維持してきたが、今後は、他市の事例など指定管理者制度の研究を深める。	23.4%	19.8%
博物館(県立、市立、歴史、動物等)	1	1	100.0%		0		20.9%	27.9%
公民館、市民会館	6	6	100.0%		0		14.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		82.6%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	H28年度から施設を休止し、今後の活用方策等について検討中。	0		55.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		67.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	29	5	17.2%	事業内容から市が直営で運営すべき施設であるため。	24	児童クラブについては、公立小学校敷地内に設置されており、小学校と密に連携を取りながら運営する必要がある。	42.0%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	実施予定時期	
-----	---	---	--------	--

**実施予定**

実施予定	○	→	実施予定時期	
------	---	---	--------	--

**検討中**

検討中	○	→	検討状況	現時点においては、基幹システムについては、費用対効果等の観点からサーバ統合化を行う計画であるが、将来的には近隣市の導入状況や効果等をふまえて、自治体クラウドもしくは単独クラウド導入の検討を行う。
-----	---	---	------	---

**未実施**

未実施	○	→	実施しない理由	
-----	---	---	---------	--

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
12.0%	28.0%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定時期	
-----	---	---	--------	--

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

**策定予定**

策定予定	○	→	策定予定時期	
------	---	---	--------	--

### (7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

**作成済**

作成済	○	→	作成完了予定時期	
-----	---	---	----------	--

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
92.0%	80.3%		

**作成中**

作成中	○	→	作成完了予定時期	
-----	---	---	----------	--